



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 上村工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4966 URL <https://www.uyemura.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上村 寛也  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 阪部 薫夫 (TEL) (06) 6202-8518  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	72,303	29.2	13,947	47.0	14,606	47.2	9,681	35.8
2021年3月期	55,947	7.1	9,490	25.9	9,920	26.1	7,128	33.0

(注) 包括利益 2022年3月期 12,756百万円 (77.0%) 2021年3月期 7,205百万円 (41.4%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2022年3月期	559	61	—	—	13.1	15.7	19.3
2021年3月期	402	89	—	—	10.7	12.1	17.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。
2. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
2022年3月期	101,189	78,712	78,712	69,473	77.8	4,567	35
2021年3月期	85,105	69,473	69,473	69,473	81.6	3,929	41

(参考) 自己資本 2022年3月期 78,712百万円 2021年3月期 69,473百万円

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。
2. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,417	△4,693	△3,785	26,280
2021年3月期	8,677	△3,905	△1,782	26,149

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0 00	—	180 00	180 00	1,591	22.3	2.4
2022年3月期	—	0 00	—	130 00	130 00	2,240	23.2	3.1
2023年3月期(予想)	—	0 00	—	180 00	180 00		28.6	

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	35,300	6.9	6,400	2.8	6,700	2.1	5,500	21.0	317	91
通期	75,000	3.7	14,000	0.4	14,600	△0.0	10,900	12.6	630	03

### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規一社(社名)、除外一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	19,756,080株	2021年3月期	19,756,080株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,522,368株	2021年3月期	2,075,648株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	17,300,719株	2021年3月期	17,693,095株

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

### (参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	37,258	13.5	6,296	12.4	11,509	24.7	9,288	26.9
2021年3月期	32,839	11.6	5,601	39.0	9,230	15.2	7,319	24.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
2022年3月期	536	91	—	
2021年3月期	413	68	—	

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

2. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2022年3月期	65,320	54,283	83.1	3,149	82
2021年3月期	58,062	48,543	83.6	2,745	61

(参考) 自己資本 2022年3月期 54,283百万円 2021年3月期 48,543百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

2. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益及び包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(重要な会計方針)	29
(会計方針の変更)	31
(貸借対照表関係)	31
(損益計算書関係)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	32
役員の異動	32

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、徐々に経済活動が再開され回復の兆しが一部で見られるものの、変異株の流行による感染再拡大により、国内景気は不安定な状況で推移しました。また、資源価格の上昇、半導体をはじめとする部材の供給不足が顕在化する中、ロシアのウクライナ侵攻による世界経済への深刻かつ長期的な影響が懸念されております。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場におきましては、5G（第5世代移動通信システム）関連の実用化やテレワークの普及に伴うサーバー需要が引き続き堅調に推移しました。また、カーエレクトロニクス分野では、半導体供給不足の影響で自動車などの生産に影響が出ておりますが、半導体自体は需給状況解消に向けて生産が継続しております。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、高付加価値製品の開発と提案並びに拡販活動に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は723億3百万円（前連結会計年度比29.2%増）、営業利益は139億47百万円（同47.0%増）、経常利益は146億6百万円（同47.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は96億81百万円（同35.8%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、当連結会計年度の売上高は1億45百万円、営業利益は16百万円、経常利益は19百万円増加しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 表面処理用資材事業

主力のプリント基板用及びパッケージ基板用めっき薬品は、5Gや半導体関連市場における需要拡大により、売上高、セグメント利益ともに前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は599億20百万円（前連結会計年度比38.9%増）、セグメント利益は127億17百万円（同52.7%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高、セグメント利益はそれぞれ3百万円減少しております。

#### ② 表面処理用機械事業

半導体や電子部品向けの需要は引き続き堅調に推移しましたが、汎用的な表面処理用機械の販売が減少し、売上高、セグメント利益ともに前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は70億13百万円（前連結会計年度比10.4%減）、セグメント利益は6億80百万円（同25.7%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1億49百万円増加し、セグメント利益は19百万円増加しております。

#### ③ めっき加工事業

タイやインドネシアにおける自動車産業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による低迷が続いており、厳しい事業環境が継続しましたが、台湾において行っているプリント基板へのめっき加工が好調に推移し、売上高、セグメント利益ともに前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は45億18百万円（前連結会計年度比7.7%増）、セグメント利益は29百万円（前連結会計年度はセグメント損失2億22百万円）となりました。

#### ④ 不動産賃貸事業

新大阪の賃貸用オフィスビルにおいて、オフィスビルの賃料が改定したことから、売上高、セグメント利益ともに前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8億34百万円（前連結会計年度比3.7%増）、セグメント利益は5億3百万円（同10.7%増）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (総資産、負債及び純資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末に比べ160億83百万円増加し、1,011億89百万円となりました。主な増加は、売掛金の増加35億88百万円、原材料及び貯蔵品の増加20億42百万円、投資有価証券の増加19億21百万円、土地の増加17億17百万円であり、主な減少は、建物及び構築物の減少2億42百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ68億45百万円増加し、224億76百万円となりました。主な増加は、契約負債の増加25億38百万円、支払手形及び買掛金の増加18億89百万円、電子記録債務の増加6億99百万円、未払法人税等の増加3億17百万円であり、主な減少は、役員退職慰労引当金の減少1億93百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ92億38百万円増加し、787億12百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加81億44百万円、為替換算調整勘定の増加31億4百万円であり、主な減少は、自己株式の増加19億87百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の81.6%から当連結会計年度末は77.8%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加し、262億80百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は74億17百万円（前連結会計年度は86億77百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額41億93百万円、法人税等の支払額41億84百万円の資金の使用がありましたが、税金等調整前当期純利益140億67百万円、減価償却費19億13百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用された資金は46億93百万円（前連結会計年度は39億5百万円の資金の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入14億46百万円の資金の獲得がありましたが、固定資産の取得による支出27億18百万円、投資有価証券の取得による支出20億28百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において使用された資金は37億85百万円（前連結会計年度は17億82百万円の資金の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出20億円、配当金の支払額15億91百万円、リース債務の返済による支出1億72百万円があったことによるものであります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	79.1	78.4	80.8	81.6	77.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	100.3	75.0	65.6	81.9	97.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	299.4	467.4	371.0	888.9	339.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の国内経済の見通しは、新型コロナウイルスの感染拡大や米中の安全保障の影響が引き続き懸念されることに加え、ロシア、ウクライナの情勢がニッケル、パラジウムなどの資源価格の高騰や世界経済へマイナス影響を与えることなどにより、景気の先行きは極めて不透明な状況にあります。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場では、半導体の一部で供給不足の状態が続くものの、自動車の電動化、自動化やDX（デジタルトランスフォーメーション）の進展に伴い、半導体や電子部品の需要は引き続き堅調に推移することが予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、グループの総合力を最大限に活用し、迅速な対応が出来る体制づくりを進めるとともに、競争力のある現場主義に徹した21世紀に成長し続ける企業を目指してまいります。

営業展開、技術開発を積極的に行うにあたって、半導体やカーエレクトロニクス分野へのめっき薬品・環境規制に対応しためっき薬品の開発・販売体制を強化し、また、新たな機能を備えコスト競争に対応できる機械ビジネスの構築に取り組んでまいります。

これらにより、次期の通期連結業績予想につきましては、売上高750億円（前連結会計年度比3.7%増）、営業利益140億円（前連結会計年度比0.4%増）、経常利益146億円（前連結会計年度比0.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益109億円（前連結会計年度比12.6%増）を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、コーポレートガバナンスの充実や資本効率向上による株主還元を経営の重要課題の一つと位置付け、財務体質の強化や将来の成長が見込まれる分野や地域、そして必要であればM&Aや新たな技術取得に投資をするため、また、想定外の事態や自然災害に備えるための内部留保の確保にも努めつつ、自己株式の取得につきましても、その時々を経済状況、当社の財務状況等を総合的に勘案し、弾力的に実施する方針としております。

また、当社では、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上を基本方針としております。株主への利益還元につきましては、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことが必要と考えております。具体的には、株主資本利益率（ROE）8.5%を目標とし、中長期的には10%を目指します。また、連結総還元性向50%を目標にしてまいります。

当期の1株当たりの期末配当金につきましては、普通配当として130円（連結配当性向23.2%）とさせていただきます。予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、現時点では、1株当たり普通配当として180円を予定しておりますが、財務状況や業績等を総合的に勘案したうえで、最終的に決定いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,541,231	31,052,681
受取手形及び売掛金	15,780,705	—
受取手形	—	4,961,049
売掛金	—	15,822,063
契約資産	—	508,858
有価証券	44,077	51,629
商品及び製品	2,995,296	4,462,996
仕掛品	1,578,340	2,740,296
原材料及び貯蔵品	1,709,607	3,752,141
その他	1,070,264	2,763,683
貸倒引当金	△66,027	△118,500
流動資産合計	53,653,495	65,996,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 22,053,017	※1 23,200,066
減価償却累計額	※2 △13,176,134	※2 △14,565,835
建物及び構築物(純額)	8,876,883	8,634,230
機械装置及び運搬具	11,569,374	12,386,592
減価償却累計額	※2 △9,153,911	※2 △10,089,611
機械装置及び運搬具(純額)	2,415,462	2,296,981
土地	※1 4,382,771	※1 6,100,030
リース資産	356,133	632,136
減価償却累計額	※2 △134,982	※2 △172,631
リース資産(純額)	221,151	459,504
建設仮勘定	306,188	80,488
その他	5,466,948	5,906,725
減価償却累計額	※2 △4,457,641	※2 △4,795,595
その他(純額)	1,009,307	1,111,130
有形固定資産合計	17,211,764	18,682,365
無形固定資産	303,129	332,714
投資その他の資産		
投資有価証券	12,865,612	14,786,928
退職給付に係る資産	151,616	187,004
繰延税金資産	453,072	572,463
その他	535,635	705,357
貸倒引当金	△68,829	△74,571
投資その他の資産合計	13,937,108	16,177,182
固定資産合計	31,452,002	35,192,261
資産合計	85,105,498	101,189,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,224,067	4,113,405
電子記録債務	3,533,356	4,233,185
短期借入金	※1 473,063	※1 457,789
リース債務	116,169	198,163
未払法人税等	2,362,751	2,680,544
契約負債	—	3,255,950
賞与引当金	164,659	170,901
役員賞与引当金	177,250	213,050
その他	2,238,245	2,146,079
流動負債合計	11,289,563	17,469,070
固定負債		
長期預り保証金	648,549	680,334
リース債務	245,140	460,663
繰延税金負債	2,035,492	2,142,944
役員退職慰労引当金	193,765	—
退職給付に係る負債	917,074	1,111,771
長期未払金	—	255,664
その他	302,214	356,401
固定負債合計	4,342,235	5,007,780
負債合計	15,631,799	22,476,850
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,269,750	1,276,650
利益剰余金	68,100,768	76,245,125
自己株式	△4,527,433	△6,515,214
株主資本合計	66,180,021	72,343,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	747,353	707,807
為替換算調整勘定	2,505,718	5,610,272
退職給付に係る調整累計額	40,604	50,733
その他の包括利益累計額合計	3,293,677	6,368,814
純資産合計	69,473,699	78,712,311
負債純資産合計	85,105,498	101,189,162

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	55,947,358	72,303,623
売上原価	※1 36,730,991	※1 47,614,159
売上総利益	19,216,367	24,689,464
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	598,225	741,831
貸倒引当金繰入額	△5,673	42,226
給料及び手当	2,716,492	2,910,810
賞与	524,211	656,596
賞与引当金繰入額	72,355	77,929
役員賞与引当金繰入額	177,250	213,050
退職給付費用	158,806	114,325
役員退職慰労引当金繰入額	11,600	61,899
通信交通費	203,952	230,261
減価償却費	565,255	569,336
租税公課	180,974	240,663
研究開発費	※2 2,116,139	※2 2,260,632
その他	2,405,904	2,622,649
販売費及び一般管理費合計	9,725,493	10,742,214
営業利益	9,490,873	13,947,249
営業外収益		
受取利息	148,556	135,418
受取配当金	49,581	60,589
有価物回収益	74,543	48,947
為替差益	—	296,815
補助金収入	92,553	67,763
技術指導料	64,576	21,882
その他	82,514	82,944
営業外収益合計	512,327	714,361
営業外費用		
支払利息	9,530	18,466
売上割引	3,678	—
為替差損	30,640	—
支払手数料	15,847	18,352
自己株式取得費用	1,344	5,920
棚卸資産処分損	6,593	6,695
その他	14,867	6,059
営業外費用合計	82,501	55,495
経常利益	9,920,699	14,606,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 17,072	※3 24,050
減損損失戻入益	※4 8,646	—
特別利益合計	25,718	24,050
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	※5 19,762	※5 29,518
減損損失	—	※6 533,334
特別損失合計	19,762	562,852
税金等調整前当期純利益	9,926,656	14,067,312
法人税、住民税及び事業税	2,940,133	4,365,065
法人税等調整額	△141,876	20,651
法人税等合計	2,798,256	4,385,717
当期純利益	7,128,400	9,681,594
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	7,128,400	9,681,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	389,123	△39,546
為替換算調整勘定	△375,495	3,104,553
退職給付に係る調整額	63,250	10,129
その他の包括利益合計	※7 76,878	※7 3,075,136
包括利益	7,205,278	12,756,731
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,205,278	12,756,731

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,336,936	1,269,750	62,391,536	△4,327,166	60,671,056
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,336,936	1,269,750	62,391,536	△4,327,166	60,671,056
当期変動額					
剰余金の配当			△1,419,167		△1,419,167
親会社株主に帰属する当期純利益			7,128,400		7,128,400
自己株式の取得				△200,267	△200,267
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,709,232	△200,267	5,508,965
当期末残高	1,336,936	1,269,750	68,100,768	△4,527,433	66,180,021

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	358,230	2,881,214	△22,646	3,216,798	63,887,855
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	358,230	2,881,214	△22,646	3,216,798	63,887,855
当期変動額					
剰余金の配当					△1,419,167
親会社株主に帰属する当期純利益					7,128,400
自己株式の取得					△200,267
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	389,123	△375,495	63,250	76,878	76,878
当期変動額合計	389,123	△375,495	63,250	76,878	5,585,843
当期末残高	747,353	2,505,718	40,604	3,293,677	69,473,699

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,336,936	1,269,750	68,100,768	△4,527,433	66,180,021
会計方針の変更による累積的影響額			54,000		54,000
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,336,936	1,269,750	68,154,768	△4,527,433	66,234,021
当期変動額					
剰余金の配当			△1,591,238		△1,591,238
親会社株主に帰属する当期純利益			9,681,594		9,681,594
自己株式の取得				△2,000,597	△2,000,597
自己株式の処分		6,900		12,816	19,716
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,900	8,090,356	△1,987,780	6,109,475
当期末残高	1,336,936	1,276,650	76,245,125	△6,515,214	72,343,497

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	747,353	2,505,718	40,604	3,293,677	69,473,699
会計方針の変更による累積的影響額					54,000
会計方針の変更を反映した当期首残高	747,353	2,505,718	40,604	3,293,677	69,527,699
当期変動額					
剰余金の配当					△1,591,238
親会社株主に帰属する当期純利益					9,681,594
自己株式の取得					△2,000,597
自己株式の処分					19,716
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,546	3,104,553	10,129	3,075,136	3,075,136
当期変動額合計	△39,546	3,104,553	10,129	3,075,136	9,184,612
当期末残高	707,807	5,610,272	50,733	6,368,814	78,712,311

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,926,656	14,067,312
減価償却費	2,066,594	1,913,233
減損損失戻入益	△8,646	—
減損損失	—	533,334
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,673	42,226
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,100	35,800
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	73,071	89,112
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,856	△16,594
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,600	△193,765
受取利息及び受取配当金	△198,138	△196,007
支払利息	9,530	18,466
固定資産除売却損益 (△は益)	2,690	5,468
売上債権の増減額 (△は増加)	△949,687	△3,941,077
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△40,675	△4,193,496
仕入債務の増減額 (△は減少)	△179,753	2,085,348
その他	856,938	1,179,252
小計	11,578,750	11,428,615
利息及び配当金の受取額	193,653	192,325
利息の支払額	△9,770	△18,963
法人税等の支払額	△3,084,811	△4,184,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,677,821	7,417,507
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,362,993	△1,389,565
定期預金の払戻による収入	247,680	1,446,700
固定資産の取得による支出	△1,352,165	△2,718,070
固定資産の売却による収入	59,737	57,828
投資有価証券の取得による支出	△1,559,675	△2,028,874
その他	62,095	△61,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,905,321	△4,693,577
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△37,697	△21,090
リース債務の返済による支出	△124,892	△172,102
自己株式の取得による支出	△200,267	△2,000,597
配当金の支払額	△1,419,167	△1,591,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,782,024	△3,785,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,438	1,192,091
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,003,914	130,992
現金及び現金同等物の期首残高	23,145,215	26,149,130
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,149,130	※1 26,280,122

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社名

株式会社サミックス、台湾上村股份有限公司、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、上村化学(上海)有限公司、サムハイテックス、ウエムラ・マレーシア、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、上村(香港)有限公司、上村工業(深圳)有限公司、韓国上村株式会社、ウエムラ・インドネシア

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

## (イ) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

## (ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

## ロ 棚卸資産

## (イ) 商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (ロ) 製品及び仕掛品

めっき用化学品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

表面処理用機械

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (ハ) 原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

## ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

## ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ハ 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度にすべて費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

## ① 表面処理用資材事業

表面処理用資材事業においては、主にプリント基板用めっき薬品やアルミ磁気ディスク用めっき薬品の製造及び販売並びに、工業用化学品や非鉄金属の販売を行っております。

このような製商品の国内向け販売については、顧客に製商品を引き渡した時点で収益を認識しております。なお、日本国内向け販売については、出荷時から製商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であることから、製商品を出荷する時点で収益を認識しております。

また、このような製商品の国外向け販売については、貿易条件に基づき製商品に対する支配が移転する時点で収益を認識しております。

## ② 表面処理用機械事業

表面処理用機械事業においては、主に顧客特有のプリント基板用めっき機械やアルミ磁気ディスク用めっき機械の製造及び販売を行っております。

このような製品の販売については、契約上、対価を收受する強制力のある権利を有していると判断したもののについては、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

また、契約上、対価を收受する強制力のある権利を有していると判断できないものについては、機械装置を引き渡す一時点において、機械装置の支配が顧客に移転して履行義務が充足すると判断し、検収時点で収益を認識しております。

なお、取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、検収時点で収益を認識しております。

## ③ めっき加工事業

めっき加工事業においては、主にプラスチックやプリント基板等のめっき加工を行っております。

このような加工については、顧客にめっき加工した製商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

## ④ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、主に事業用不動産の賃貸借契約を締結しております。

当該契約については、オペレーティング・リース取引に該当するため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により収益を認識しております。

## ⑤ その他の事業

その他の事業においては、当社の知的財産に関するライセンスを含む製品を販売することにより生じるロイヤルティ収入が生じております。

ロイヤルティ収入は、知的財産のライセンスに関連して顧客が売上高を計上する時点又は顧客が知的財産のライセンスを使用する時点で収益を認識しております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は検収基準を適用していた契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1億45百万円増加し、売上原価は1億29百万円増加し、営業利益は16百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は54百万円増加しております。当連結会計年度の1株当たり純資産額は5円64銭増加し、1株当たり当期純利益は2円52銭増加しております。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	1,642,624千円	1,545,266千円
土地	47,200	47,200
計	1,689,824	1,592,466

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
計	400,000	400,000

## ※2 減価償却累計額

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
△9,162千円	41,227千円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
2,116,139千円	2,260,632千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
機械装置及び運搬具	13,920千円	22,085千円
その他	3,151	1,964
計	17,072	24,050

※4 減損損失戻入益

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

連結子会社である台湾上村股份有限公司において実施した建物及び構築物、土地に係る国際財務報告基準に基づく減損損失の戻入益であります。

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
建物及び構築物	3,497千円	1,592千円
機械装置及び運搬具	9,477	15,596
土地	-	564
除却費用	4,636	3,095
その他	2,150	8,668
計	19,762	29,518

## ※6 減損損失

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
タイ(パトゥムタニ県)	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具
台湾(桃園市)	事業用資産	建物及び構築物、土地

当社グループは、原則として、事業用資産においては概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループ及び時価の下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失533,334千円として特別損失に計上しました。その内訳は、タイ(パトゥムタニ県)513,856千円(内、建物及び構築物313,229千円、機械装置及び運搬具200,627千円)、台湾(桃園市)19,478千円(内、建物及び構築物△11,000千円、土地30,478千円)であります。

タイの資産グループの回収可能価額は、国際会計基準に基づき処分コスト控除後の公正価値により測定しております。公正価値は、インカムアプローチにより算定しており、一定の割引率により割り引いております。

台湾の資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき算出しております。

## ※7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	560,858千円	△56,999千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	560,858	△56,999
税効果額	△171,734	17,453
その他有価証券評価差額金	389,123	△39,546
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△375,495	3,104,553
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	83,109	18,645
組替調整額	8,055	△4,045
税効果調整前	91,165	14,600
税効果額	△27,914	△4,470
退職給付に係る調整額	63,250	10,129
その他の包括利益合計	76,878	3,075,136

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,878,040	—	—	9,878,040
合計	9,878,040	—	—	9,878,040
自己株式				
普通株式(注)	1,008,245	29,579	—	1,037,824
合計	1,008,245	29,579	—	1,037,824

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加29,500株、単元未満株式の買取りによる増加79株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,419,167	160	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,591,238	利益剰余金	180	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,878,040	9,878,040	—	19,756,080
合計	9,878,040	9,878,040	—	19,756,080
自己株式				
普通株式(注)	1,037,824	1,489,506	4,962	2,522,368
合計	1,037,824	1,489,506	4,962	2,522,368

- (注) 1. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
 2. 普通株式の発行済株式数の増加9,878,040株は株式分割によるものであります。  
 3. 普通株式の自己株式数の増加は、株式分割による増加1,037,824株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加451,500株、単元未満株式の買取りによる増加182株であります。  
 4. 普通株式の自己株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少3,802株、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分による減少1,160株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,591,238	180	2021年3月31日	2021年6月30日

- (注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,240,382	利益剰余金	130	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	30,541,231千円	31,052,681千円
預入期間が6か月を超える定期預金	△4,392,101	△4,772,559
現金及び現金同等物	26,149,130	26,280,122

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製商品及びサービスの種類別、性質別に販売体制を置き、取り扱う製商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製商品及びサービスの種類別、性質別のセグメントから構成されており、「表面処理用資材事業」、「表面処理用機械事業」、「めっき加工事業」、「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「表面処理用資材事業」は、プリント基板用めっき薬品、アルミ磁気ディスク用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属を主に販売しております。「表面処理用機械事業」は、プリント基板用めっき機械、アルミ磁気ディスク用めっき機械を主に販売しております。「めっき加工事業」は、プラスチックのめっき加工、プリント基板のめっき加工等を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビル及びマンションの賃貸を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	43,109,690	7,823,423	4,196,433	804,988	55,934,536	12,822	55,947,358	—	55,947,358
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	22,075	2,340	—	—	24,415	—	24,415	△24,415	—
計	43,131,765	7,825,764	4,196,433	804,988	55,958,952	12,822	55,971,774	△24,415	55,947,358
セグメント利益又は 損失(△)	8,330,241	916,895	△222,068	454,648	9,479,717	11,156	9,490,873	—	9,490,873
セグメント資産	38,869,250	5,722,649	6,392,254	2,348,542	53,332,697	—	53,332,697	31,772,800	85,105,498
その他の項目									
減価償却費	1,265,805	127,147	530,929	142,712	2,066,594	—	2,066,594	—	2,066,594
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	945,554	144,569	195,509	—	1,285,633	—	1,285,633	—	1,285,633

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額31,772,800千円は、セグメント間の相殺消去額△36,340千円、全社資産31,809,140千円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び預金)並びに長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
日本	20,214,179	3,950,956	—	—	24,165,136	18,019	24,183,155	—	24,183,155
台湾	16,090,151	1,056,300	1,082,253	—	18,228,706	—	18,228,706	—	18,228,706
中国	12,164,661	1,725,523	—	—	13,890,185	—	13,890,185	—	13,890,185
韓国	4,180,785	12,868	—	—	4,193,654	—	4,193,654	—	4,193,654
シンガポール	2,485,443	233,357	—	—	2,718,801	—	2,718,801	—	2,718,801
タイ	170,259	—	3,098,480	—	3,268,739	—	3,268,739	—	3,268,739
北米	4,613,289	34,605	—	—	4,647,894	—	4,647,894	—	4,647,894
その他	—	—	337,850	—	337,850	—	337,850	—	337,850
顧客との契約から 生じる収益	59,918,771	7,013,612	4,518,584	—	71,450,968	18,019	71,468,987	—	71,468,987
その他の収益	—	—	—	834,636	834,636	—	834,636	—	834,636
外部顧客への売上 高	59,918,771	7,013,612	4,518,584	834,636	72,285,604	18,019	72,303,623	—	72,303,623
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,836	260	—	—	2,096	—	2,096	△2,096	—
計	59,920,607	7,013,872	4,518,584	834,636	72,287,700	18,019	72,305,720	△2,096	72,303,623
セグメント利益又は 損失(△)	12,717,817	680,950	29,116	503,471	13,931,356	15,892	13,947,249	—	13,947,249
セグメント資産	52,551,305	7,921,557	6,228,039	2,348,442	69,049,344	—	69,049,344	32,139,817	101,189,162
その他の項目									
減価償却費	1,308,574	118,864	356,786	129,007	1,913,233	—	1,913,233	—	1,913,233
減損損失	—	—	513,856	19,478	533,334	—	533,334	—	533,334
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,815,318	1,443,691	78,512	3,990	3,341,512	—	3,341,512	—	3,341,512

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額32,139,817千円は、全社資産32,139,817千円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び預金)並びに長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益の合計は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
23,062,924	11,768,906	7,864,980	13,250,547	55,947,358

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	タイ	その他	合計
8,730,811	3,528,550	2,575,109	2,377,293	17,211,764

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
24,155,952	18,475,730	17,752,172	11,919,768	72,303,623

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	タイ	その他	合計
10,567,195	3,721,748	1,784,231	2,609,199	18,682,365

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,929円41銭	4,567円35銭
1株当たり当期純利益	402円89銭	559円61銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	69,473,699	78,712,311
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	69,473,699	78,712,311
普通株式の発行済株式数(株)	19,756,080	19,756,080
普通株式の自己株式数(株)	2,075,648	2,522,368
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	17,680,432	17,233,712

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して普通株式の発行済株式数、普通株式の自己株式数、1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	7,128,400	9,681,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	7,128,400	9,681,594
普通株式の期中平均株式数(株)	17,693,095	17,300,719

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して普通株式の期中平均株式数を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,636,698	15,946,581
受取手形	1,079,913	1,364,254
電子記録債権	1,853,703	2,780,721
売掛金	※3 7,106,988	※3 7,352,449
契約資産	—	516,225
商品及び製品	772,450	1,205,281
仕掛品	352,796	44,111
原材料及び貯蔵品	409,412	1,282,799
前払費用	152,062	184,173
その他	※3 1,011,155	※3 2,799,026
貸倒引当金	△2,200	△2,600
流動資産合計	30,372,982	33,473,026
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,112,926	※1 5,216,407
構築物	88,330	81,712
機械及び装置	355,914	460,302
車両運搬具	9,136	6,084
工具、器具及び備品	388,238	395,820
土地	※2 2,355,874	※2 3,906,975
リース資産	210,330	457,285
建設仮勘定	189,464	22,012
有形固定資産合計	8,710,216	10,546,601
無形固定資産		
ソフトウェア	196,979	223,068
その他	6,889	6,889
無形固定資産合計	203,869	229,958
投資その他の資産		
投資有価証券	12,817,395	14,750,685
関係会社株式	5,084,827	5,404,735
関係会社出資金	120,655	120,655
長期貸付金	※3 279,035	898
繰延税金資産	47,244	226,159
その他	453,495	594,927
貸倒引当金	△27,000	△27,000
投資その他の資産合計	18,775,653	21,071,061
固定資産合計	27,689,740	31,847,620
資産合計	58,062,722	65,320,646

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	155,500	130,187
電子記録債務	3,519,064	4,173,587
買掛金	※3 1,967,063	※3 2,632,357
短期借入金	※1 400,000	※1 400,000
リース債務	60,459	124,724
未払金	290,391	317,632
未払費用	102,199	101,871
未払法人税等	1,559,349	1,233,689
前受金	14,290	136,904
預り金	61,641	55,102
賞与引当金	164,659	170,901
役員賞与引当金	177,250	213,050
その他	18,596	20,788
流動負債合計	8,490,467	9,710,797
固定負債		
リース債務	187,301	393,640
役員退職慰労引当金	193,765	—
長期未払金	—	255,664
その他	647,600	677,443
固定負債合計	1,028,666	1,326,749
負債合計	9,519,133	11,037,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金		
資本準備金	1,644,666	1,644,666
その他資本剰余金	—	6,900
資本剰余金合計	1,644,666	1,651,567
利益剰余金		
利益準備金	334,234	334,234
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	4,304	4,304
配当平均積立金	810,000	810,000
別途積立金	40,115,000	45,815,000
繰越利益剰余金	8,099,001	10,150,632
利益剰余金合計	49,362,539	57,114,170
自己株式	△4,527,433	△6,515,214
株主資本合計	47,816,709	53,587,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	726,879	695,641
評価・換算差額等合計	726,879	695,641
純資産合計	48,543,588	54,283,100
負債純資産合計	58,062,722	65,320,646

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	※1 32,839,974	※1 37,258,853
売上原価	※1 22,617,101	※1 26,149,573
売上総利益	10,222,873	11,109,280
販売費及び一般管理費	※2 4,621,730	※2 4,812,692
営業利益	5,601,142	6,296,587
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 3,559,699	※1 5,052,680
為替差益	40,531	161,218
その他	39,095	9,348
営業外収益合計	3,639,326	5,223,248
営業外費用		
支払利息	2,729	2,565
その他	6,856	8,182
営業外費用合計	9,586	10,748
経常利益	9,230,883	11,509,088
特別利益		
固定資産売却益	728	—
特別利益合計	728	—
特別損失		
固定資産除売却損	18,438	9,742
特別損失合計	18,438	9,742
税引前当期純利益	9,213,173	11,499,345
法人税、住民税及び事業税	1,868,742	2,399,436
法人税等調整額	25,237	△188,960
法人税等合計	1,893,979	2,210,475
当期純利益	7,319,194	9,288,869

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						圧縮記帳積立金	配当平均積立金	別途積立金
当期首残高	1,336,936	1,644,666	—	1,644,666	334,234	4,304	810,000	35,615,000
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,336,936	1,644,666	—	1,644,666	334,234	4,304	810,000	35,615,000
当期変動額								
別途積立金の積立								4,500,000
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	4,500,000
当期末残高	1,336,936	1,644,666	—	1,644,666	334,234	4,304	810,000	40,115,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	6,698,974	43,462,512	△4,327,166	42,116,949	349,639	349,639	42,466,589
会計方針の変更による累積的影響額				—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,698,974	43,462,512	△4,327,166	42,116,949	349,639	349,639	42,466,589
当期変動額							
別途積立金の積立	△4,500,000	—		—			—
剰余金の配当	△1,419,167	△1,419,167		△1,419,167			△1,419,167
当期純利益	7,319,194	7,319,194		7,319,194			7,319,194
自己株式の取得			△200,267	△200,267			△200,267
自己株式の処分				—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					377,240	377,240	377,240
当期変動額合計	1,400,027	5,900,027	△200,267	5,699,759	377,240	377,240	6,076,999
当期末残高	8,099,001	49,362,539	△4,527,433	47,816,709	726,879	726,879	48,543,588

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					圧縮記帳積立金	配当平均積立金	別途積立金	
当期首残高	1,336,936	1,644,666	—	1,644,666	334,234	4,304	810,000	40,115,000
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,336,936	1,644,666	—	1,644,666	334,234	4,304	810,000	40,115,000
当期変動額								
別途積立金の積立								5,700,000
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			6,900	6,900				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	6,900	6,900	—	—	—	5,700,000
当期末残高	1,336,936	1,644,666	6,900	1,651,567	334,234	4,304	810,000	45,815,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	8,099,001	49,362,539	△4,527,433	47,816,709	726,879	726,879	48,543,588
会計方針の変更による累積的影響額	54,000	54,000		54,000			54,000
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,153,001	49,416,539	△4,527,433	47,870,709	726,879	726,879	48,597,588
当期変動額							
別途積立金の積立	△5,700,000	—		—			—
剰余金の配当	△1,591,238	△1,591,238		△1,591,238			△1,591,238
当期純利益	9,288,869	9,288,869		9,288,869			9,288,869
自己株式の取得			△2,000,597	△2,000,597			△2,000,597
自己株式の処分			12,816	19,716			19,716
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△31,238	△31,238	△31,238
当期変動額合計	1,997,630	7,697,630	△1,987,780	5,716,750	△31,238	△31,238	5,685,511
当期末残高	10,150,632	57,114,170	△6,515,214	53,587,459	695,641	695,641	54,283,100

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

## (重要な会計方針)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

## (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品及び仕掛品

めっき用化学品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

表面処理用機械

個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 5～8年

工具、器具及び備品 4～10年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務見込額を超過しているため、その超過額を前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (12年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

#### 4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

##### ① 表面処理用資材事業

表面処理用資材事業においては、主にプリント基板用めっき薬品やアルミ磁気ディスク用めっき薬品の製造及び販売並びに、工業用化学品や非鉄金属の販売を行っております。

このような製商品の国内向け販売については、顧客に製商品を引き渡した時点で履行義務が充足するものの、出荷時点から製商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であることから、製商品を出荷する時点で収益を認識しております。

また、このような製商品の国外向け販売については、貿易条件に基づき製商品に対する支配が移転する時点で収益を認識しております。

##### ② 表面処理用機械事業

表面処理用機械事業においては、主に顧客特有のプリント基板用めっき機械やアルミ磁気ディスク用めっき機械の製造及び販売を行っております。

このような製品の販売については、契約上、対価を収受する強制力のある権利を有していると判断したものについては、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

また、契約上、対価を収受する強制力のある権利を有していると判断できないものについては、機械装置を引き渡す一時点において、機械装置の支配が顧客に移転して履行義務が充足すると判断し、検収時点で収益を認識しております。

なお、取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、検収時点で収益を認識しております。

##### ③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、主に事業用不動産の賃貸借契約を締結しております。

当該契約については、オペレーティング・リース取引に該当するため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により収益を認識しております。

##### ④ その他の事業

その他の事業においては、当社の知的財産に関するライセンスを含む製品を販売することにより生じるロイヤルティ収入が生じております。

ロイヤルティ収入は、知的財産のライセンスに関連して顧客が売上高を計上する時点又は顧客が知的財産のライセンスを使用する時点で収益を認識しております。

#### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は検収基準を適用していた契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」及び「売掛金」は、当事業年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示しております。

この結果、当事業年度の売上高は1億54百万円増加し、売上原価は1億34百万円増加し、営業利益は19百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ21百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は54百万円増加しております。当事業年度の1株当たり純資産額は5円77銭増加し、1株当たり当期純利益は2円65銭増加しております。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

## (貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	1,642,624千円	1,545,266千円
土地	47,200	47,200
計	1,689,824	1,592,466

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
計	400,000	400,000

## 2 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)
ウエムラ・インドネシア	77,497千円	ウエムラ・インドネシア	85,673千円
計	77,497	計	85,673

## ※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	3,344,024千円	4,305,705千円
長期金銭債権	278,355	—
短期金銭債務	87	412

(損益計算書関係)

## ※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	9,482,765千円	12,256,393千円
仕入高	16,349	40,556
営業取引以外の取引による取引高	3,447,231	4,922,828

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度65%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料及び手当	885,386千円	831,349千円
賞与引当金繰入額	72,355	77,929
役員賞与引当金繰入額	177,250	213,050
退職給付費用	78,763	71,721
役員退職慰労引当金繰入額	11,600	61,899
減価償却費	293,810	275,955
研究開発費	1,250,211	1,288,385

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

役員の異動

該当事項はありません。